平成23年度 財政状況資料集

区分

世中団 体筆の 世中 仕口

平成23年度(千円)

平成22年度(千円)

区分

平成23年度(千円・%) 平成22年度(千円・%)

	都道府県名	装	城県	市町は	村類型	I -	. 1	指定団体等	Fの指定状況 ************************************	歳入総額		17, 406, 695	12 311 020	実質収支比率		15. 2	4.1
	即是 仍 水	2.5	794.71	112-21	11782	•	•	財政健全化等	×	歳出総額		14, 381, 143		経常収支比率		88. 5	88. 5
								財源超過	×	歳入歳出	보리	3, 025, 552	422, 211	(※1)		(96. 0)	(98.6)
	市町村名	油:	来市	地方交付	付税種地	2-	2	首都	×		操越すべき財源	1, 871, 346	7	標準財政規模		7, 584, 798	7, 565, 598
		1122			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			近畿	×	実質収支	7 277	1, 154, 206		財政力指数		0. 52	0. 54
		22年国調(人)	30, 534		l_			中部	×	単年度収	支	841, 864		公債費負担比率		10.8	16. 4
	人口	17年国調(人)	31, 524		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		1, 062, 402		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3. 1	区	公分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還:	金	-	-	実質赤字比率		-	-
		24.03.31(人)	29, 854	***	4.4	675	665	低開発	×	積立金取	崩し額	637, 014	100, 780	連結実質赤字比率		-	-
住	民基本台帳人口	23.03.31(人)	30, 234	第	1次	4. 7	4. 5	指数表選定	0	実質単年	度収支	1, 267, 252	376, 206	実質公債費比率		10. 2	11.7
		増減率 (%)	-1.3	data d	0.40	4, 504	4, 825			基準財政	収入額	2, 872, 719	2, 820, 761	将来負担比率		21.5	42. 9
	面積(k㎡)		71. 41	弗4	2次	31. 2	32. 3			基準財政	需要額	5, 634, 872	5, 508, 178	資金不足比率(※4)			
八	コ密度(人/k㎡)		428	***	3次	9, 239	9, 014			標準税収。	入額等	3, 656, 857	3, 589, 456				
t	世帯数 (世帯)		10, 384	外、	3.00	64. 1	60. 4			経常経費	充当一般財源等	6, 592, 062	6, 827, 455				
				職員	員の状況					歲入一般	財源等	12, 581, 832	8, 974, 760				
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	E7	A. W	給料月額(百円)			E7)	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	12, 226, 470	12, 128, 764				
	市区町村長	1	7, 840		一般職員		200	672, 800	3, 364	うち公に	的資金	5, 845, 816	5, 543, 517				
特別	副市区町村長	1	6, 080	般	うち消		-	-			行為額(支出予定額)	440, 386	498, 895				
職	教育長	1	5, 500	職員		能労務職員	14		3, 170	-		-	-				
等	議会議長	1	3, 270	等	教育公務		7	22, 036	3, 148	土地開発	基金現在高	271, 046	271, 046				
	議会副議長	1	2, 790		臨時職員		-	-		積立金	財政調整基金	1, 181, 115	755, 727				
	議会議員	16	2, 590		合計		207	694, 836	3, 357	現在高	減債基金	66, 098	66, 032				
					ラスバイし	レス指数(※6)		106. 9	(98.7))	その他特定目的基金	2, 403, 259	1, 917, 908				
一般: 項番	会計等の一覧 会	計名	事業: 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一 項番	-覧 会計名	関係する一部事務約 項番	目合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計		(2)	潮来市国	民健康保険	特別会計		(5) 潮来市水道	事業会計	(7) 潮来市下水道事業特別会計			(9) 鹿行広域事務組	合 一般会計	(19) 財団法人	潮来市開発公社	
			(3)	潮来市介	護保険特別	会計		(6) 潮来市工業月	用水道事業会計		(8) 潮来市農業集落排水事	事業特別会計	(10) 鹿行広域事務組 計	合 養護老人ホーム事業特別会	(20) 株式会社	いたこ	
			(4)	潮来市後	期高齢者医療	療特別会計							(11) 鹿行広域事務組	合 消防特別会計			
													(12) 鹿行広域事務組	合 火葬場事業特別会計			
													(13) 鹿行広域事務組	合 審査会事業特別会計			
													(14) 茨城県市町村総	合事務組合 一般会計			
													(15) 茨城県市町村総 事業特別会計	合事務組合 県民交通災害共済			
													(16) 茨城租税債権管				
													(17) 茨城県後期高齢	者医療広域連合 一般会計			
													(18) 茨城県後期高齢 (18) 泰特別会計	者医療広域連合 後期高齢者医			
													7泉1寸ルウス高				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国側は分類不能の産業を除き、平成17年国制は分類不能の産業を含んでいる。

^{※6:}ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	3, 078, 281	17. 7	2, 910, 797		普通税	2, 900, 942	94. 2		
地方譲与税	203, 410	1. 2	203, 410	3. 0	法定普通税	2, 900, 942	94. 2		
利子割交付金	7, 588	0.0	7, 588	0. 1	市町村民税	1, 282, 888	41.7		
配当割交付金	5, 304	0.0	5, 304	0. 1	個人均等割	40, 566	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	1, 931	0.0	1, 931	0.0	所得割	1, 104, 009	35.9		
地方消費税交付金	256, 380	1.5	256, 380	3. 7	法人均等割	64, 924	2. 1		
ゴルフ場利用税交付金	34, 477	0. 2	34, 477	0.5	法人税割	73, 389	2.4		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 330, 700	43. 2		
自動車取得税交付金	38, 185	0. 2	38, 185	0.6	うち純固定資産税	1, 310, 711	42.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56, 409	1.8		
地方特例交付金	42, 141	0. 2	42, 141	0.6	市町村たばこ税	230, 945	7.5		
児童手当及び子ども手当特例交付金	15, 175	0.1	15, 175	0. 2	鉱産税	-	-		
減収補塡特例交付金	26, 966	0. 2	26, 966	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	7, 100, 095	40.8	3, 350, 177	48. 8	法定外普通税	-	-		
普通交付税	3, 350, 177	19. 2	3, 350, 177	48. 8	目的税	177, 339	5.8		
特別交付税	733, 295	4. 2	-	-	法定目的税	177, 339	5.8		
震災復興特別交付税	3, 016, 623	17. 3	-	-	入湯税	9, 855	0.3		
(一般財源計)	10, 767, 792	61.9	6, 850, 390	99. 7	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	4, 840	0.0	4, 840	0. 1	都市計画税	167, 484	5.4		
分担金・負担金	135, 121	0.8	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	88, 553	0.5	8, 836	0. 1	法定外目的税	-	-		
手数料	91, 811	0.5	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	1, 788, 281	10.3	-	-	合計	3, 078, 281	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1, 568, 060	9.0	-	-	区分	平成23年度		平成22年	F度
財産収入	20, 500	0.1	3, 813	0.1	徴収率 現 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	97. 3	91. 7	97. 5	92.
寄附金	40, 534	0. 2	-	-		97. 9	93. 0	97. 6	93.
繰入金	714, 782	4. 1	-	-	(%) 年	96.6	89.8	97. 2	90.
繰越金	422, 211	2. 4	-	-	·	•			
諸収入	465, 796	2. 7	-	-	公営事業等への繰出	国民健愿	東保険事業	会計の状況	
地方債	1, 298, 414	7. 5	-	-	合計 1,831,617	実質収支		-	-120, 20
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道 951, 299	再差引収支		-	-148, 58
うち臨時財政対策債	577, 764	3. 3	-	-	上水道 117,438	加入世帯数(世帯)		1	5, 66
歳入合計	17, 406, 695	100.0	6, 867, 879	100.0	工業用水道	被保険者数(人)			11, 22
	·				交通	- 保険	税(料)収入	入額	7
					国民健康保険 211,922		支出金		12
					その他 550,958		給付費		24
(: 注 4 日)						•		•	

汪	粎)	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の) 状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通類	≧設事業費	(A)のうち弁	5当一般財源等
議会費	156, 783	1.1		-		156, 783
総務費	2, 748, 168	19.1		43, 501		2. 049. 321
民生費	3, 684, 167	25. 6		283, 352		1, 547, 341
衛生費	1, 197, 184	8. 3		110, 499		1, 019, 859
労働費	180, 277	1. 3		110, 100		19, 243
農林水産業費	290, 128	2. 0		52, 600		225, 525
商工費	201, 985	1.4		76, 549		117, 788
土木費	1, 354, 652	9.4		222, 529		1, 107, 331
消防費	537, 843	3.7		10, 148		502, 308
教育費	1, 558, 798	10.8		588, 163		841, 152
災害復旧費	1, 074, 234	7. 5		-		616, 472
公債費	1, 396, 924	9. 7		_		1, 353, 157
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		_		-
歳出合計	14, 381, 143	100.0		1, 387, 341		9, 556, 280
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 596, 319	38. 9	3, 883, 594	,	3, 830, 924	51. 5
人件費	2, 125, 081	14. 8	1, 994, 207		1, 943, 666	26. 1
うち職員給	1, 250, 415	8. 7	1, 172, 433			20.1
扶助費	2, 074, 314	14. 4	536, 230		534, 101	7. 2
公債費	1, 396, 924	9.7	1, 353, 157		1, 353, 157	18. 2
	1, 396, 924	9.7				18. 2
	1, 396, 924	8.3	1, 353, 157 1, 159, 908		1, 353, 157	
内 うち元金					1, 159, 908	15. 6
訳しうち利子	196, 216	1.4	193, 249		193, 249	2. 6
一一時借入金利子		-	-		-	
その他の経費	6, 323, 249	44. 0	4, 834, 379		2, 761, 138	37. 1
物件費	1, 879, 168	13. 1	1, 283, 403		1, 114, 011	15. 0
維持補修費	60, 914	0.4	34, 250		33, 808	0. 5
補助費等	950, 494	6.6	830, 534		651, 443	8. 7
うち一部事務組合負担金	483, 769	3. 4	483, 487		481, 714	6. 5
繰出金	1, 714, 179	11.9	1, 586, 599		950, 565	12. 8
積立金	1, 624, 133	11.3	1, 078, 082		-	-
投資・出資金・貸付金	94, 361	0.7	21, 511		11, 311	0. 2
前年度繰上充用金	_	_			71, 271	
投資的経費計	2, 461, 575	17. 1	838, 307			
うち人件費	87, 711	0.6	85, 746			
普通建設事業費	1, 387, 341	9. 6	221, 835			
うた補助	913, 775	6.4	28, 281			
内しうち単独	420, 766	2. 9	172, 614			
	1. 074. 234	7.5	616, 472			
災害復旧事業費	1, 074, 234	7.5	010, 472			
失業対策事業費	14 001 110	100.0	0 550 600			
歳出合計	14, 381, 143	100.0	9, 556, 280			

92. 0 93. 1

90. 5

.況 -120, 201 -148, 580 5, 663 11, 229 78

126 242

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	17,413	14,387	3,026	1,154	715	12,226		1
2								l
3								l
4								l
5								1
6								1
7								1
8								l
9								l
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								1
16								1
計一般会計等(純計)	17,413	14,387	3,026	1,154		12,226		İ

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	1) 総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 潮来市国民健康保険特別会計	3,915	4,035	▲ 120	▲ 120	212	-	-			1
2 潮来市介護保険特別会計	1,695	1,652	43	43	266	-	-			
3 潮来市後期高齢者医療特別会計	183	182	1	1	58	-	-			1
4 潮来市水道事業会計	764	856	▲ 93	123	117	1,207	141	-	法適用企業	1
5 潮来市工業用水道事業会計	12	9	3	99	-	-	-	-	法適用企業	1
6 潮来市下水道事業特別会計	2,523	2,495	28	27	890	7,674	6,224	-	法非適用企業	1
7 潮来市農業集落排水事業特別会計	179	177	2	2	61	348	335	-	法非適用企業	1
8										1
9										1
10										1
11										
12]
13										
14										1
15										1
16										1
17										1
18										1
19										1
20										1
21										1
22										1
23										1
24										1
25										1
26										
27										1
28										
29										
30										
31										1
32]
33										
34										L
35										連約
# 公営企業会計等			/	176		9,230	6,701			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鹿行広域事務組合 一般会計	53	50	9	9	-	-	-	
2 鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計	169	154	15	15	4	-	-	
3 鹿行広域事務組合 消防特別会計	1,871	1,837	34	34	-	128	31	
4 鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計	103	99	4	4	10	-	-	
5 鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計	49	45	4	4	-	-	-	
6 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	31,689	31,664	25	25	28	-	-	
7 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	237	236	1	1	43	-	-	
8 茨城租税債権管理機構 一般会計	563	293	270	270	-	-	-	
9 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	926	910	16	16	-	-	-	
10 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	252,763	252,038	725	725	2,275	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16			·				·	
17								
18			·				·	
19							·	
20								
計 一部事務組合等	/	_	/	1,102	/	128	31	

(C)-(D) (単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

10.9

11.7

8.0

12.0

12.5

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成23年度

茨城県潮来市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	負担見込額	備考
1	財団法人潮来市開発公社	0	31	20	-	-	-	-	-	
3	株式会社いたこ	0	118	12	-		-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20 21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28 29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46 47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55 56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64 65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72 73										
73										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	也方公社・第三セクター等			00						
e4 1.				32	_	_		-	-	

中静八连曲儿会 /	T.III - 0/ \				1						dre	来負担比率	(千円・%)				
	千円・%)					The same of the sa											
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度				分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,540,316	1,527,936	1,396,925	21.6	将来負担額	種 一般会計等に係	系る地方債の現在	高	12,076,896	12,128,764	12,226,470	188.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為(に基づく支出予定額	頁	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	噪入見込額		7,196,420	7,018,046	6,700,504	103.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
利 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	384,324	388,558	401,480	6.2		組合等負担等身	見込額		42,741	50,442	31,272	0.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,649	5,192	5,312	0.1		退職手当負担身	見込額		2,829,851	2,718,929	2,612,491	40.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
□ 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	4,926	4,687	4,624	0.1	世 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	顏		-	-	-	- 1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	1,933,291	1,921,686	1,803,717		1	組合等連結実質	質赤字額負担見込	額	-	-	-	- "	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	22,150,834	21,920,868	21,575,361		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			1,881,991	2,255,842	2,671,786	41.3	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定的	表入		2,820,684	2,713,288	2,638,450	40.8	潮来市下水道事業特別会計	6,722,627	6,549,311	6,223,825	96
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額		13,700,563	14,151,084	14,871,385	229.8	潮来市農業集落排水事業特別会計	367,810	348,466	335,409	
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	18,403,238	19,120,214	20,181,621		企業債等 対見込額 対象の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の	105,983	120,269	141,270	:
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	·率((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100		59.4	42.9	21.5		潮来市工業用水道事業会計	-	-	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	倒	建全化判断比率	平成23年度	早期健全	化基準 財	改再生基準			公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	2	-	-	-	実質	貫赤字比率	-		13.86	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	4,926	4,687	4,624	(
特定財源の額(B	182,835	169,691	174,238		連糸	吉実質赤字比率	-		18.86	30.00		_	·				
標準財政規模 (C	7,295,573	7,565,598	7,584,798		実質	質公債費比率	10.2	:	25.0	35.0							
算入公債費等の額 (D	994,374	1,043,332	1,113,633		将来	来 負担比率	21.5		350.0								
(C)-(D	6,301,199	6,522,266	6,471,165		1												
/W F =					1												

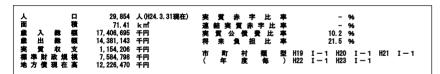
(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成23年度

茨城県潮来市

828

李城里平均



● 当該団体値
● 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく字質公債費比率及び将来負担比率を算用していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修費の合計である。ただし、人件書には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内層位 全国平均 **茨城**県平均 31/172 0.51 0.72

財政力指数の分析機

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.52と類似団体は上回っているものの県市町村平均0.72を大きく下回っており、財政基盤は脆弱である。 安定的な財政運営をするためには、歳入の確保が急務であり、企業誘致を積極的に推

安定的な財政運営をするためには、歳入の確保が急務であり、企業誘致を積極的に推 進している。また、平成19年度から5年間で確収率平均が92.3%と大きな成果を上げている が、引き続き収納率向上の取り組みを強化していく。



類似団体内順位 全国平均 74/172 90.3

経常収支比率の分析欄

類似团体内層位

地方税は減少したが、人件費削減効果、地方交付税の増加及び臨時財政対策債の発行により経営収支比率は前年同ポイントとなっている。

また平成18年3月に策定した第2次潮来市行政改革大綱(その後集中改革プランへ)により、職員数の削減による人件費抑制、地方債の発行抑制(発行枠10億円)による公債費削減、事務事業見直し、市税収納率向上のため収納体制整備など推進した成果が表れてきている。

総合計画での目標経常収支比率91.0%は達成したものの、引き続き経常経費の削減に 努めていく。



類似団体内順位 19/172 日本会切と集の公析機

将来負担額については、退職手当負担見込の減、財政調整基金残高の増、また平成16 年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により、平成22年度 と比較し平成23年度は比率が低下した。また類似団体平均と比較しても21.5%と大きく下 同っている



類似団体内領位 全国平均 **茨城県平均** 27/172 9.9 10.4

実質公債費比率の分析機

平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により10.2% となり類似団体平均を下回った。

事業を厳選し、今後も発行抑制に努める。



類似団体内順位 全国平均 **茨城県** 16/172 7.17

人口干人当たり職員教の分析権

過去からの新規採用抑制政策により類似団体平均を下回っている。今後職員数については、平成 19年度当初280人から平成25年度当初までの7年間で定年退職者等に対し採用を控える等で16.1% (45人)削減に、職員人件費の削減を図る。



60/172 119,477 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

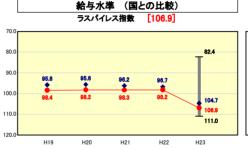
社会資本整備や行政サービス水準により人ロー人当たりの決算額が変化するため、単 抑に団体間の比較をすることは困難であるが、類似団体に比べれば一人当たりの決算額 は低い。

全国平均

しかし、全国市町村平均・県市町村平均と比べると上回ることから、施設等の管理を含め 行政運営の更なる効率化を進める必要がある。

英城県平均

111,889



類似団体内層位 全国市平均 全国町村平均 134/172 106.9 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度における給料表は、年功的な体系となっており、今後はこうした要素が強い給料表の 構造を見直す必要がある。また、職務・職責に応じた構造への転換を図るため、勤務放頼に基づく 昇給制度の導入に着手し、ラスパイレス指数を106.9から類似団体平均値まで低下させるよう努めて

平成24年4月1日現在のラスパイレス指数(106.9)については、国家公務員が給与の臨時特例減額を実施したことにより、大幅に上昇した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成23年度

茨城県潮来市

経常収支比率の分析



※ 市町村籍型とは、人口および産業権済等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。

物件費 80 11.6 11.5 120 15.0 15.7 18.0 18.7 21.0 H10 H20 H21 H22 H23

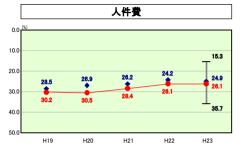
着似用体内槽份 全国平均 **茅城県平均** 13 1 131

物件費の分析機

類似团体内順位

物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に一般廃棄物処理施設 及び教育施設等の維持管理経費が多額になっていることによる。

特に一般廃棄物処理施設の維持管理については、潮来市の規模で管理する には効率が悪いこともあり、近隣自治体との広域化など多面的に検討を進めて 112



類似団体内順位 支城県平均 27.2

人件書の分析欄

人件費全体に係る経常収支比率は類似団体と比べて高い水準にあるが、人 ロー人当たり決算額が類似団体を下回っているので、類似団体に比べ経常収 支比率の積算基礎となる経常一般財源が少なく、人件費に係る比率が高くなっ ている。

人件者の傾向では 職員数は少ないものの職員一人当たりの絵与等が類似 団体と比べ高い水準となっている。年齢構成によるところも大きいが、適正な定 員管理を実施し(平成25年度定員234人 17年~24年 60人減)、新規採用の調 整による職員数の低減を進めており 今後は段階的に効果が表れてくる見込み である。



補助書等の分析機

類似団体平均値を下回っているが、集中改革プランでは補助金等の整理合理化や公 共的団体への負担金の見直しを掲げており、今後も補助負担金の適正化に努める。



着似用体内槽份 全国平均 **李城県平均** 74/179 RO

扶助費の分析機

類似団体と同じ水準である。

近年特に、子育で支援対策が充実されている関係から児童福祉分野の扶助 が増加傾向にある。扶助費については、法令等に基づくものがほとんどである ため、財政状況にかかわらず給付するが、資格審査や自立支援等を強化し受 給の適正化に努めている。



籍似用体内值份 全国平均 13.9

その他の分析欄

類似団体とほぼ同じ水準である。

その他の経費に関するものは 国民健康保険や介護保険など医療や福祉分 野の経常的な繰出金が増加の傾向にある。医療費削減効果のある事業に積極 的に取り組み、保険料等と給付のバランスを保持することに努める方針である。 今後、下水道事業が増加する要因もあることから、独立採算の原則に立ち 返った事業執行を図り、一般会計の軽減に努めていく。

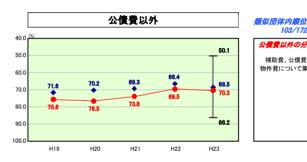


類似用体内層份 全国平均 **遊城県平均** 190 155 68/172

公信誉の分析機

公債費に関する経常収支比率は類似団体を下回っている。また、実質公債費 比率、将来負担比率の財政指標も年々下がってきており、平成16年度から地方 債発行抑制(発行枠10億円以内目標)を行い地方債残高の縮減に努めている 効果が徐々に出始めている。

今後、道路・公園・学校などの整備予定があるが事業計画を調整し、将来的に は10億円程度で基礎的収支が均衡することを目標に地方債発行抑制を継続す る。



103/172 公信曹以外の分析欄

補助費、公債費は類似団体よりも良好な数値となった反面、増加傾向にある人件費、 物件費について集中改革プラン等により抑制に努める。

71.3

71 R

全国平均

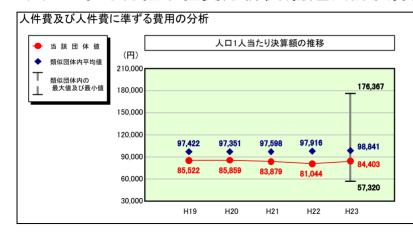
_ v + = + =

◆ 類似団体内平均値

現状団体内の最大値及び最小値

〒 類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体決算額 (千円) 当該団体(円)類似団体平均(円)対比(%) 2 125 081 人件費 71 182 86 703 **▲** 17 9 1 497 6. 952 <u>■ 17. 5</u> 賃金 (物件費) 44, 693 <u> 頃並 、物件質。</u> 一部事務組合負担金 (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 397, 853 13, 327 9, 379 42. 1 771 3, 525 1, 738 121 321 4 064 15 3 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 87, 711 2. 938 69. 0 ▲退職金 **▲** 256, 901 **▲** 8, 605 **▲** 10, 227 **▲** 15. 9 合計 2, 519, 758 84, 403 98, 841 **▲** 14.6

<u>· 参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6. 93	9. 48	▲ 2.55
ラスパイレス指数	106. 9	104. 7	2. 2

公債費及び公債費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 180,000 155.074 類似団体内の 最大値及び最小値 150,000 120.000 90.000 60.000 37,543 36,664 36.211 35.186 33,403 30,000 **17,279** 26,195 25,170 24,713 11,350 H19 H20 H21 H22 H23

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額	I	人口1人当たり決算	好
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1, 396, 925	46, 792	66, 965	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-i	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	401, 480	13, 448	17, 373	▲ 22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5, 312	178	4, 019	▲ 95.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1, 904	=
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 174, 238	▲ 5, 836	▲ 4, 681	24. 7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 113, 633	▲ 37, 303	▲ 52, 232	▲ 28.6
合計	515, 846	17, 279	33, 403	▲ 48. 3
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費比	:率を算出していな	い団体については.	グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の	の分析 「	↓ □1↓	、当たり決算額	酒の推移	
(円) 100,000 90,000 80,000 70,000 60,000 50,000 40,000 20,000 10,000	•	•	•	•	•
	H19	H20	H21	H22	H23
	当該	団体値	•	類似団体内	平均値

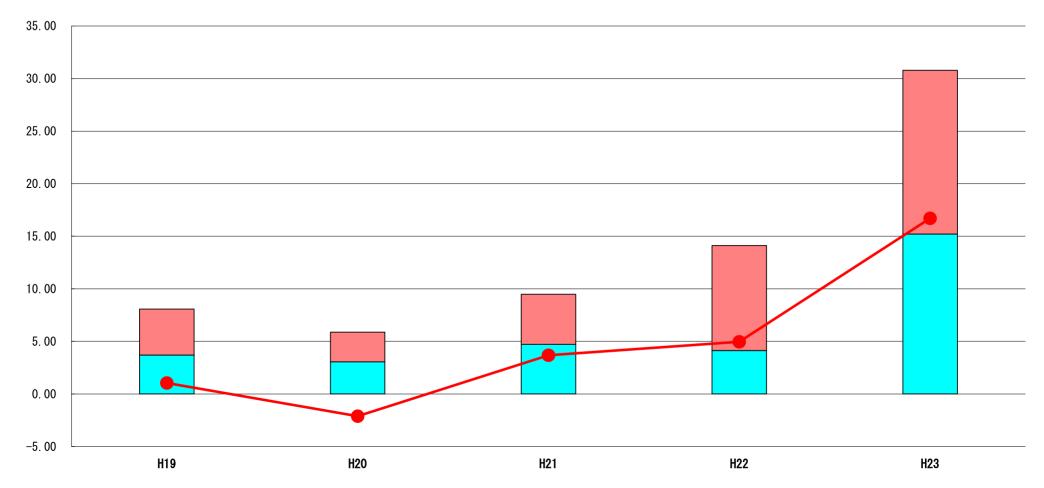
普通建設事業費		当該団体決算額]体決算額 人口 1 人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H19		1, 240, 230	40, 015	7. 1	58, 137	▲ 9.6	16. 7			
	うち単独分	782, 645	25, 252	▲ 0.5	29, 406	▲ 13.9	13. 4			
H20		1, 058, 086	34, 273	▲ 14.3	61, 050	5. 0	▲ 19.3			
	うち単独分	616, 021	19, 954	▲ 21.0	31, 167	6. 0	▲ 27.0			
H21		1, 181, 264	38, 611	12. 7	76, 282	25. 0	▲ 12.3			
	うち単独分	669, 366	21, 879	9. 6	41, 092	31.8	▲ 22.2			
H22		1, 605, 181	53, 092	37. 5	78, 670	3. 1	34. 4			
	うち単独分	593, 872	19, 643	▲ 10. 2	38, 094	▲ 7.3	▲ 2.9			
H23		1, 387, 341	46, 471	▲ 12.5	67, 201	▲ 14.6	2. 1			
	うち単独分	420, 766	14, 094	▲ 28. 2	35, 210	▲ 7.6	▲ 20.6			
過去5年間平均		1, 294, 420	42, 492	6. 1	68, 268	1.8	4. 3			
	うち単独分	616, 534	20, 164	▲ 10.1	34, 994	1.8	▲ 11.9			

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

茨城県潮来市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				PAR 1 771-27750	
区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	4. 38	2. 82	4. 76	9. 99	15. 57
実質収支額	3. 70	3. 06	4. 72	4. 13	15. 22
——— 実質単年度収支	1. 04	▲ 2.11	3. 68	4. 97	16. 71

分析欄

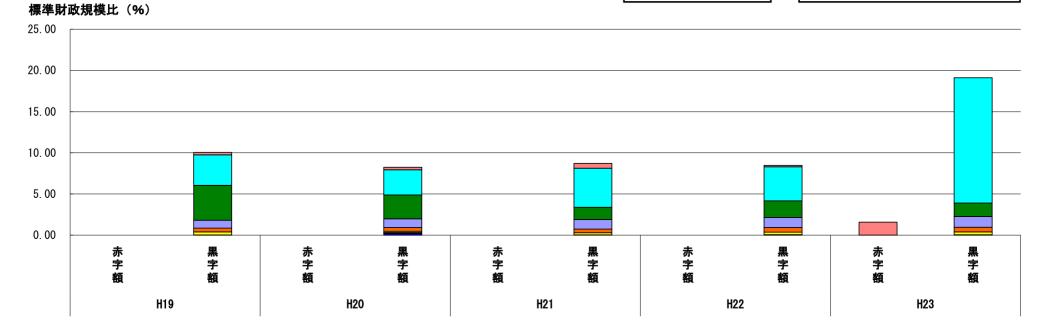
普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の伸びの影響を受け標準財政規模が増 加している。また、財政調整基金残高と実質単年度収支については、財政調整基金への 積立額が取崩額を上回ったことなどにより、前年度と比較して増となっている。 実質収支額は繰越額等により年度ごとに増減があるものの、概ね望ましい範囲で推移

しており財政運営の健全性は維持されている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

茨城県潮来市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
潮来市国民健康保険特別会計	0. 29	0. 31	0. 58	0. 17	▲ 1.58
一般会計	3. 70	3. 06	4. 74	4. 13	15. 22
潮来市水道事業会計	4. 24	2. 89	1. 49	2. 02	1. 63
潮来市工業用水道事業会計	0. 96	1. 07	1. 16	1. 23	1. 31
潮来市介護保険特別会計	0. 45	0. 45	0. 44	0. 55	0. 56
潮来市下水道事業特別会計	0. 37	0. 15	0. 26	0. 31	0. 35
潮来市農業集落排水事業特別会計	0. 02	0. 01	0. 04	0. 04	0. 03
潮来市後期高齢者医療特別会計	-	0. 09	0. 00	0. 02	0. 02
その他会計(赤字)	_	_	_	_	-
その他会計(黒字)	0. 01	0. 22	0.00	0. 00	_

分析欄

算定の結果、連結での実質赤字額は生じなかった。

しかし、国民健康保険特別会計については、東日本大震災の被災者に対する滅免措置の 関係で医療給付費の急激な増加に伴い、支払準備基金もないため赤字が生じた。

全体では一般会計から各会計への繰出金が増加傾向にあり、一般会計の負担が大きくなっている。

今後は、繰出している会計に対して、収入確保を促し、繰出金を抑制させるようにしなけれ ばならない。

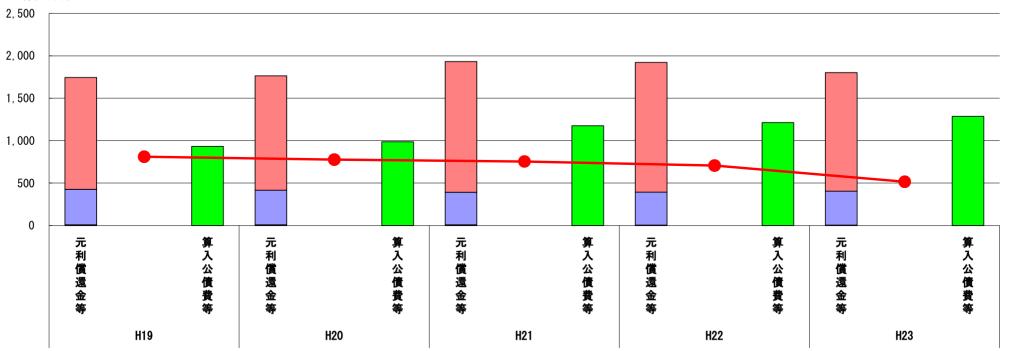
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	1, 318	1, 347	1, 540	1, 528	1, 397
	減債基金積立不足算定額	-	-	_	_	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	_	_	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	418	408	384	389	401
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	9	9	5	5
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	-	-
	一時借入金の利子	-	-	_	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	933	987	1, 177	1, 214	1, 287
(A) — (B)	-◆- 実質公債費比率の分子	812	777	756	708	516

分析欄

算定の結果、早期健全化基準は下回っている。

平成16年度から地方債発行抑制(発行枠10億円以内目標) を行い地方債残高の縮減に努めている効果が徐々に出始め ている

また、今後は公営企業への準元利償還金に対する繰出金についても抑制に努めなければならない。

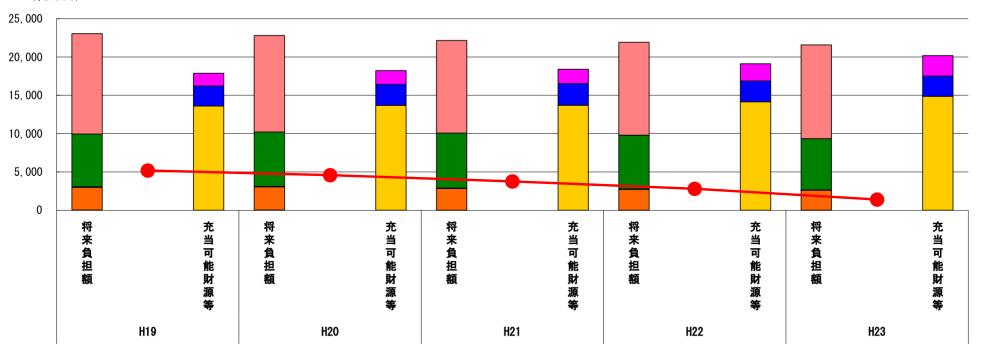
- ※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
- ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
- ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	13, 099	12, 597	12, 077	12, 129	12, 226
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1	1	-
		公営企業債等繰入見込額	6, 897	7, 112	7, 196	7, 018	6, 701
		組合等負担等見込額	60	51	43	50	31
		退職手当負担見込額	2, 965	3, 016	2, 830	2, 719	2, 612
		設立法人等の負債額等負担見込額	27	30	5	5	5
		連結実質赤字額	-	-	1	1	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	1	-
		充当可能基金	1, 651	1, 795	1, 882	2, 256	2, 672
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	2, 621	2, 760	2, 821	2, 713	2, 638
		基準財政需要額算入見込額	13, 598	13, 673	13, 701	14, 151	14, 871
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	5, 178	4, 578	3, 748	2, 801	1, 394

1, 394

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担額の中では、一般会計等に係る地方債の現在高の占める額が最も大きく、次いで公営企業債等繰入見込額。退職手当負担見込額の順となっている。また、分子から控除する額である充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が最も大さなっており、将来負担比率の分子の額に大きな影響を与える要因となっている。

将来負担比率の減少についての主な要因は、地方債の抑制を 図ったことなどにより、地方債の現在高が徐徐に減少している一方 で、充当可能基金の増(財政調整基金)や基準財政需要額算入見 込額の増(臨時財政対策債発行可能額)も将来負担比率を減少さ せる要因となった。

現在は、地方債発行抑制(発行枠10億円以内目標)をおこない地 方債残高の縮減に努めており、今後整備予定がある公共施設の 事業計画の調整や、公営企業債繰入見込額の抑制を継続する。